

許せ
ません!

公約破り、「亡国」の TPP参加

環太平洋連携協定

安倍首相は2月の日米首脳会談をうけてTPP交渉参加に明確に踏み出しました。国の命運にかかわる大問題に、国民的な議論も、情報提供も行わずに突き進むのは断じて許せません。

日本共産党

「全品目の関税撤廃」原則を確認 (日米首脳会談)

「『聖域確保』が明確になった」——安倍首相はいいます。これはゴマカシです。首脳会談では、「すべての品目」を対象に「関税および非関税障壁を撤廃する」というTPPの原則を確認しています。認められたのは、「例外を主張してもいい」ということだけです。交渉で重要な品目を関税撤廃の「例外」とする保証はなにもありません。

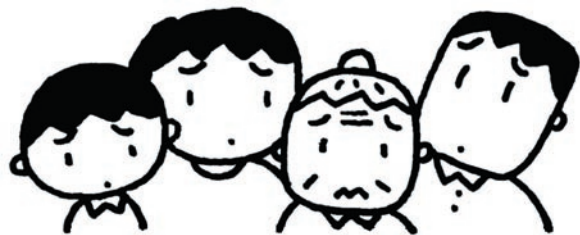
「関税」以外の公約は無視

TPP交渉は、関税以外にも、サービスや投資、食の安全、知的財産権、公共事業など広範な分野が対象です。自民党も、国民皆保険制度や食の安全安心をまもる、政府調達や金融はわが国の特性を踏まえる、などと今年の総選挙で公約したはずですが。日米首脳会談では、その点の確認は何もありません。明確な公約違反です。

国民には「百害あって一利なし」

農家だけの問題ではありません

アメリカは、日本のTPP参加に当たって、米大企業の身勝手な要求を山ほど突きつけています。TPPは、国民には「百害あって一利なし」です。



食料……関税撤廃で農業が壊滅的な打撃を受け、食料自給率が13%に低下します。

食の安全……牛肉のBSE輸入規制の緩和、遺伝子組み換え表示の撤廃、食品添加物や農薬の残留基準の緩和などが迫られます。

医療……営利会社の医療への参入、混合診療の解禁、薬価決定に米製薬企業の関与などが迫られ、国民

皆保険制度に穴があげられます。

公共事業……地元建設業者への優先発注、学校給食に地場農産物の供給を優先する自治体などの制度も見直しを迫られかねません。

労働……解雇条件など、労働条件のいっそうの緩和が迫られ、労働者の賃金・労働条件の悪化は必至です。

国の主権が脅かされる——ISD条項の導入

アメリカは、ISD(投資家対政府紛争)条項の導入を強く迫っています。外国企業が進出先の政府の政策変更で損害をこうむったと判断すれば、国際機関に訴えて賠償を請求できる仕組み

です。国民の命や社会の安全にかかわるルール決定権を外国企業に事実上ゆだねることになり、国の主権が著しく脅かされます。

TPP 断固阻止 の一点で

力をあわせ ましょう



オバマ米政権が日本に TPP 参加を迫るのは、経済危機からの脱出策を輸出拡大に求めるみずからの戦略に欠かせないからです。国民の利益より「日米同盟の強化」を優先する安倍首相は、国民をあざむきながら、交渉参加に突き進もうとしています。



「アジアの活力をとりこむ」 はウソ

アジアへの輸出拡大も期待できず

TPP 交渉にはアジアの主要国は参加していません。日本が参加すれば TPP 参加国の GDP 全体のうち、日米で 8割を占め、日本以外のアジア 4 カ国はわずか 3%です。「アジアの活力をとりこむ」どころか、アメリカにとりこまれるだけです。

「ルールづくりに参加」 もウソ

できあがったルールの丸のみだけ

交渉に新たに参加するには現交渉国すべての賛成が必要です。昨年、カナダ、メキシコが加わった際、現交渉国の合意はすべて受け入れるという条件をのんだといわれています。日本は、出来上がったルールを丸のみさせられるだけです。

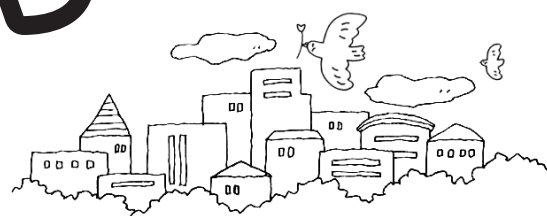
アメリカの満足する “入場料”が条件

オバマ政権は、自動車や保険分野で TPP への“入場料”を払えと迫っています。郵便局の簡易保険への制限、軽自動車規格の廃止など理不尽な要求をのめと突きつけられています。まさにアメリカの属国あつかいです。

たたかいはこれからです

TPP交渉に日本が参加するには、アメリカ議会の90日間の審議をへての承認、関税全廃を迫るオーストラリア、ニュージーランドの同意が必要になります。その過程で、TPPの被害が明らかになり、国民との矛盾が激しくなるのは必至です。

TPP参加阻止のたたかいは、これからです。TPPをキッパリ断念させるまで世論と運動を大きく広げましょう。



日本共産党